(財)財務会計基準機構会員

平成 19 年3月期　個別中間財務諸表の概要

平成　18 年　10 月　25 日

上場会社名　株式会社ジャフコ　　上場取引所　東

コード番号　8595　　本社所在都道府県　東京都

(URL　http://www.jafco.co.jp/　)

代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　伊 藤　俊 明

問合せ先責任者　役職名　広報部長　氏名　池 田　明 霞　TEL:(03)－5223－7073

決算取締役会開催日　平成 18 年 10 月 25 日　配当支払開始日　平成－年－月－日

単元株制度採用の有無　有（1 単元　100 株）

1. 平成 18 年9月中間期の業績(平成 18 年　4 月　1 日　～　平成 18 年　9 月　30 日)

(1) 経営成績　(百万円未満切捨)

	売　上　高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	18,984	△14.3	7,459	△7.2	8,793	6.3
17 年 9 月中間期	22,137	63.1	8,033	218.7	8,269	159.6
18 年 3 月期	41,521		15,891		16,286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18 年 9 月中間期	5,633	14.9	118.20
17 年 9 月中間期	4,903	108.7	101.55
18 年 3 月期	9,645		196.65

(注) ①期中平均株式数　18 年 9 月中間期 47,662,436 株　17 年 9 月中間期 48,286,584 株　18 年 3 月期 48,286,295 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態　(百万円未満切捨)

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 9 月中間期	178,767	133,002	74.4	2,841.27
17 年 9 月中間期	168,319	130,768	77.7	2,708.19
18 年 3 月期	183,940	142,068	77.2	2,939.16

(注) ①期末発行済株式数　18 年 9 月中間期　46,796,559 株　17 年 9 月中間期　48,286,245 株　18 年 3 月期　48,285,561 株
②期末自己株式数　18 年 9 月中間期　1,497,777 株　17 年 9 月中間期　8,091 株　18 年 3 月期　8,775 株

2. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	－	50.00	50.00
19 年 3 月期(実績)	－	－	50.00
19 年 3 月期(予想)	－	50.00	

【業績予想について】

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規公開市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示を行うこととしております。

【対前年通期比較について】

本頁記載の「経営成績」「財政状態」「配当状況」は、対前年同期比較にて記載しております。しかし、次頁以降の「中間貸借対照表」「中間損益計算書」等については、上記記載の当社の事業特性を勘案し、対前年同期比較に替えて、対前年通期比較にて記載しております。なお、10 ページに対前年通期比較の「経営成績」「財政状態」「配当状況」を添付しております。

以　上

（1）中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 / 科目	当中間会計期間末（平成18年９月30日現在） 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日現在） 金額	構成比	増減 金額	前中間会計期間末（平成17年９月30日現在） 金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
Ⅰ．流動資産	108,998	61.0	120,455	65.5	△ 11,456	110,750	65.8
現金及び預金	4,873		10,876		△ 6,003	10,907	
営業投資有価証券	111,955		117,402		△ 5,447	109,029	
投資損失引当金	△ 19,860		△ 20,550		690	△ 19,470	
有価証券	9,152		10,524		△ 1,372	8,872	
繰延税金資産	1,177		—		1,177	—	
その他の流動資産	1,784		2,201		△ 417	1,410	
貸倒引当金	△ 83		—		△ 83	—	
Ⅱ．固定資産	69,769	39.0	63,485	34.5	6,283	57,568	34.2
1．有形固定資産	316		356		△ 40	365	
2．無形固定資産	197		223		△ 25	298	
3．投資その他の資産	69,254		62,904		6,350	56,904	
投資有価証券	60,861		53,396		7,464	49,121	
その他の投資等	8,393		9,507		△ 1,114	7,782	
資産合計	178,767	100.0	183,940	100.0	△ 5,172	168,319	100.0

(単位：百万円)

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成18年９月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日現在) 金額	構成比	増減 金額	前中間会計期間末 (平成17年９月30日現在) 金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
Ⅰ.流動負債	16,937	9.5	20,433	11.1	3,495	17,057	10.1
短期借入金	—		—		—	500	
１年以内返済長期借入金	15,637		17,374		△ 1,737	15,347	
未払法人税等	166		135		30	80	
繰延税金負債	—		1,990		△ 1,990	313	
その他の流動負債	1,134		933		201	816	
Ⅱ.固定負債	28,827	16.1	21,438	11.7	7,389	20,493	12.2
長期借入金	12,885		10,056		2,829	15,261	
繰延税金負債	15,215		10,588		4,627	4,430	
退職給付引当金	686		753		△ 66	761	
その他の固定負債	40		40		—	40	
負債合計	45,765	25.6	41,871	22.8	3,894	37,550	22.3
(純資産の部)							
Ⅰ.株主資本			-	-	-	-	-
1.資本金	33,251	18.6	-	-	-	-	-
2.資本剰余金			-	-	-	-	-
資本準備金	32,806		-	-	-	-	-
資本剰余金合計	32,806	18.4	-	-	-	-	-
3.利益剰余金			-	-	-	-	-
利益準備金	1,435		-	-	-	-	-
その他利益剰余金			-	-	-	-	-
別途積立金	26,000		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	15,559		-	-	-	-	-
利益剰余金合計	42,995	24.0	-	-	-	-	-
4.自己株式	△ 10,064	△ 5.6	-	-	-	-	-
株主資本合計	98,989	55.4	-	-	-	-	-
Ⅱ.評価・換算差額等			-	-	-	-	-
1.その他有価証券評価差額金	33,972		-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	33,972	19.0	-	-	-	-	-
Ⅲ.新株予約権	40	0.0	-	-	-	-	-
純資産合計	133,002	74.4	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	178,767	100.0	-	-	-	-	-
(資本の部)							
Ⅰ.資本金	-	-	33,251	18.1	-	33,251	19.7
Ⅱ.資本剰余金	-	-	32,806	17.8	-	32,806	19.5
資本準備金	-	-	32,806		-	32,806	
Ⅲ.利益剰余金	-	-	39,926	21.7	-	35,184	20.9
利益準備金	-	-	1,435		-	1,435	
任意積立金	-	-	26,000		-	26,000	
中間（当期）未処分利益	-	-	12,490		-	7,748	
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	-	-	36,149	19.6	-	29,585	17.6
Ⅴ.自己株式	-	-	△ 64	△ 0.0	-	△ 58	△ 0.0
資本合計	-	-	142,068	77.2	-	130,768	77.7
負債・資本合計	-	-	183,940	100.0	-	168,319	100.0

（2）中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	当中間会計期間 (A) (自平成18年４月１日 至平成18年９月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (B) (自平成17年４月１日 至平成18年３月31日)		対前期比 [(A)×2]／(B)	前中間会計期間 (自平成17年４月１日 至平成17年９月30日)	
	金額	百分比%	金額	百分比%	比率%	金額	百分比%
Ⅰ.売上高	18,984	100.0	41,521	100.0	91.4	22,137	100.0
Ⅱ.売上原価	9,272	48.8	27,797	66.9	66.7	19,650	88.8
売上総利益	9,711	51.2	13,723	33.1	141.5	2,487	11.2
投資損失引当金繰入額（△戻入額）	△ 688	△ 3.6	△ 7,020	△ 16.9	－	△ 8,100	△ 36.6
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	258	1.4	－	－	－	－	－
部分資本直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	－	－	△ 350	△ 0.8	－	△ 71	△ 0.3
差引売上総利益	10,141	53.4	21,093	50.8	96.2	10,659	48.1
Ⅲ.販売費及び一般管理費	2,682	14.1	5,202	12.5	103.1	2,625	11.8
営業利益	7,459	39.3	15,891	38.3	93.9	8,033	36.3
Ⅳ.営業外収益	1,531	8.1	724	1.7	423.0	405	1.8
Ⅴ.営業外費用	197	1.1	329	0.8	119.7	169	0.7
経常利益	8,793	46.3	16,286	39.2	108.0	8,269	37.4
Ⅵ.特別利益	－	－	65	0.2	－	64	0.2
Ⅶ.特別損失	24	0.1	110	0.3	44.2	90	0.4
税引前中間（当期）純利益	8,769	46.2	16,241	39.1	108.0	8,243	37.2
法人税、住民税及び事業税	163	0.9	△ 29	△ 0.1	－	△ 12	△ 0.1
法人税等調整額	2,972	15.6	6,625	16.0	89.7	3,352	15.1
中間（当期）純利益	5,633	29.7	9,645	23.2	116.8	4,903	22.2
前期繰越利益	－	－	2,844	－	－	2,844	－
中間（当期）未処分利益	－	－	12,490	－	－	7,748	－

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	33,251	32,806	32,806	1,435	26,000	12,490	39,926	△ 64	105,919
当中間会計期間変動額									
剰余金の配当						△ 2,414	△ 2,414		△ 2,414
中間純利益						5,633	5,633		5,633
自己株式の取得								△ 9,999	△ 9,999
取締役賞与金						△ 150	△ 150		△ 150
(注) その他有価証券の売却による増減									
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減									
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）									
当中間会計期間変動額合計	－	－	－	－	－	3,069	3,069	△ 9,999	△ 6,930
当中間会計期間末残高	33,251	32,806	32,806	1,435	26,000	15,559	42,995	△10,064	98,989

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	36,149	36,149	－	142,068
当中間会計期間変動額				
剰余金の配当				△ 2,414
中間純利益				5,633
自己株式の取得				△ 9,999
取締役賞与金				△ 150
(注) その他有価証券の売却による増減	△ 3,941	△ 3,941		△ 3,941
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	1,764	1,764		1,764
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）			40	40
当中間会計期間変動額合計	△ 2,176	△ 2,176	40	△ 9,066
当中間会計期間末残高	33,972	33,972	40	133,002

（注）「その他有価証券の売却による増減」は、「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第９号　平成17年12月27日）の「変動事由の表示12.（１）」に従い、その他有価証券の売却益の額に税効果を調整した後の額を表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式　…　移動平均法に基づく原価法であります。

(2)その他有価証券（営業投資有価証券を含む）　…　a.時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。
また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
b.時価のないもの
移動平均法に基づく原価法であります。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産　…　定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	３～１８年
車両運搬具	６年
器具・備品	３～２０年

(2)無形固定資産　…　ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1)投資損失引当金　…　中間会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
なお、中間損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当中間会計期間末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。

(2)貸倒引当金　…　中間会計期間末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金　…　従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、発生年度の翌期に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より１年間で償却することとしております。

４．外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)投資事業組合等への出資金に係る会計処理　…　当社及び当社の子会社が管理運営する投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である組合等については、当社の中間決算日における組合等の中間財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2)売上総利益区分 … 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後に、投資損失引当金の当中間会計期間末残高と前事業年度末残高との差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当中間会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。

(3)消費税等の会計処理 … 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、「その他の投資等」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。

(4)連結納税制度の適用 … 連結納税制度を適用しております。

６．中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成 17 年 12 月９日）を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は132,961百万円であります。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号　平成 18 年５月 31 日）を適用しております。
これにより販売費及び一般管理費に 40 百万円が計上され、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 40 百万円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項　目 ＼ 期　別	当中間会計期間末 （平成18年９月30日現在）	前事業年度末 （平成18年3月31日現在）	前中間会計期間末 （平成17年９月30日現在）
１．有形固定資産の減価償却累計額	1,209百万円	1,178百万円	1,186百万円
２．担保資産	担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、営業投資有価証券8,131百万円を担保として差し入れております。	担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、営業投資有価証券5,109百万円を担保として差し入れております。	担保に供している資産並びに担保付債務はありません。ただし、当社の営業投資先の債務に対し、営業投資有価証券3,543百万円を担保として差し入れております。
３．消費税等の取扱	仮受消費税等と仮払消費税等のうち控除対象消費税等を相殺し、その差額をその他の流動負債に含めて表示しております。	仮受消費税等と仮払消費税等のうち控除対象消費税等を相殺し、その差額をその他の流動資産に含めて表示しております。	仮受消費税等と仮払消費税等のうち控除対象消費税等を相殺し、その差額をその他の流動資産に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項　目 ＼ 期　別	当中間会計期間 （自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	前事業年度 （自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	前中間会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）
１．売上高のうち主なもの			
営業投資有価証券売上高	16,554百万円	36,183百万円	20,085百万円
投資事業組合等管理収入	2,411	5,289	2,037
２．売上原価のうち主なもの			
営業投資有価証券売上原価	8,455百万円	24,444百万円	17,944百万円
３．減価償却実施額			
有形固定資産	35百万円	78百万円	36百万円
無形固定資産	66	162	82
４．営業外収益のうち主なもの			
預金利息	59百万円	70百万円	0百万円
有価証券利息配当金	1,449	492	312
貸付金利息	1	3	1
為替差益	―	91	―
５．営業外費用のうち主なもの			
支払利息	156百万円	319百万円	164百万円
６．特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	―百万円	0百万円	0百万円
関係会社清算益	―	17	15
償却債権取立益	―	46	46
７．特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	12百万円	23百万円	3百万円
固定資産売却損	3	2	2
投資有価証券評価損	2	83	83
出資金評価損	5	―	―

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 18 年４月１日　至　平成 18 年９月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	8	1,489	－	1,497	（注）
合計	8	1,489	－	1,497	

（注）自己株式の株式数の増加 1,489 千株は、平成 18 年６月７日開催の取締役会決議（会社法第 165 条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）に基づく取得 560 千株、平成 18 年６月 22 日開催の取締役会決議（会社法第 459 条第１項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）に基づく取得 927 千株及び単元未満株式の買取りによる０千株の合計であります。

(参考)

当社はその事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に替え、年換算した当中間期の実績(当中間期実績×2)の前事業年度通期実績に対する割合を示す「対前期比」による比較を行っております。当該比較による「経営成績」「財政状態」「配当状況」は、以下のとおりです。

1. 平成 18 年9月中間期の業績(平成 18 年4月 1 日 ～ 平成 18 年9月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	18 年 9 月中間期 (A)	18 年3月期通期 (B)	対前期比 [(A)×2]/(B)	17 年 9 月中間期
	百万円	百万円	%	百万円
売　上　高	18,984	41,521	91.4	22,137
営　業　利　益	7,459	15,891	93.9	8,033
経　常　利　益	8,793	16,286	108.0	8,269
中間(当期)純利益	5,633	9,645	116.8	4,903

	18 年9月中間期	18 年3月期通期	17 年9月中間期
	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり中間(当期)純利益	118.20	196.65	101.55

(注) ①期中平均株式数　18 年 9 月中間期 47,662,436 株　18 年 3 月期 48,286,295 株　17 年 9 月中間期 48,286,584 株
②会計処理の方法の変更　無

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	18 年9月中間期	18 年3月期通期	17 年9月中間期
総　資　産(百万円)	178,767	183,940	168,319
純　資　産(百万円)	133,002	142,068	130,768
自己資本比率(%)	74.4	77.2	77.7
1株当たり純資産(円　銭)	2,841.27	2,939.16	2,708.19

(注) ①期末発行済株式数　18 年 9 月中間期 46,796,559 株　18 年 3 月期 48,285,561 株　17 年 9 月中間期 48,286,245 株
②期末自己株式数　18 年 9 月中間期 1,497,777 株　18 年 3 月期 8,775 株　17 年 9 月中間期 8,091 株

2. 配当状況

・現金配当	19 年3月期(実績)	19 年3月期(予想)	18 年 3 月通期
	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり中間配当金	―	―	―
1株当たり期末配当金	―	50.00	50.00
1株当たり年間配当金	―	50.00	50.00

以　上